

対パキスタン・イスラム共和国 国別援助方針

平成 24 年 4 月

1. 援助の意義

パキスタンは、1 億 8,480 万人という世界第 6 位の人口大国であり、アジアと中東の接点に位置し地政学的重要性を有するとともに、アフガニスタンと隣接し、テロとの闘いの成否を握る国の一つでもある。

同時に、約 4 人に 1 人が貧困ライン（1 日の所得が 1.25 米ドル）以下の開発途上国であり、開発需要は大きい。また、電力など経済インフラの脆弱性やテロなど治安問題にも直面しているほか、経済状況が必ずしも安定的に推移していない。これらの問題を改善していくことが、同国の安定と持続的発展に不可欠であり、国際社会の平和と安定にも貢献する。

我が国は、1954 年から同国への経済協力を開始するなど、長期にわたり良好な二国間関係を築いてきた。2009 年 4 月には、経済改革やテロ対策などの課題に取り組む同国を国際社会が一致して支持する姿勢を示すため、ドナーや友好国の参加を得てパキスタン支援国会合及び同フレンズ会合を東京で開催した。我が国の対パキスタン支援は、豊富な労働力、経済市場としての潜在性を有し、かつ、国際社会の平和と安定にとって重要な同国が「穏健で近代的なムスリム国家」として発展していく上で、重要な意義を有するものである。

2. 援助の基本方針（大目標）：経済成長を通じての安定した持続的な社会の構築

パキスタンは、2050 年にはインド、中国、米国に次ぐ世界第 4 位の人口を抱える国になると予想されている。その潜在力を十分に発揮するためには、安定的な経済状況を確保しつつ、民間主導型の経済成長を実現することを通じて、安定した持続的な社会を構築することが不可欠である。本目標の達成に向けて、我が国は、経済基盤の改善をはじめとした下記の 3 点を重点分野とする。

3. 重点分野（中目標）

（1）経済基盤の改善

パキスタンの経済成長には脆弱な経済インフラの改善が不可欠である。特に、慢性的な電力不足が社会の安定化を阻んでいることから、効率的で持続可能な電力供給システム構築に向けた支援を行う。また周辺国との連結性向上にも寄与する輸送インフラも含めた支援や、労働人口の占める割合の大きい農業分野の生産性向上・貧困削減につながる支援、製造業の競争力向上、輸出促進、投資環境の整備といった産業分野への支援を実施する。その際、カラチなどの主要な地域経済センターが経済発展をけん引していく必要性も十分に考慮する。これらを通じ、二国間経済関係の強化に寄与

するよう努める。

(2) 人間の安全保障の確保と社会基盤の改善

識字率や就学率などの低い教育指標を改善するため、教育機会の改善や安全な学習環境の提供、質の向上を柱とする基礎教育分野への支援を実施すると同時に、特に雇用機会の創出につながる技術教育分野への支援を行うことにより、経済成長の中核を担う中間所得層を育成する。また、都市部を中心とした劣悪な水・衛生状況の改善、ポリオ対策¹を含む地域の保健医療サービスの向上及び頻発する自然災害に対する防災能力の強化につながる支援を実施する。

(3) 国境地域などの安定・バランスの取れた発展

治安改善のため、テロ対策支援、アフガニスタン国境地域の安定化に向けた支援を実施する。なお当該地域の支援に当たっては、治安状況などをかんがみ、必要な地域・人口層に支援が届くよう国際機関などとの連携も視野に入れる。また、南アジア地域全体の安定に向け、周辺国との交易や経済協力に寄与する支援の実施に努める。さらに、地域格差が社会不安を招くことがないように、後発地域における様々なセクターでの支援を実施する。

4. 留意事項²

パキスタンの治安状況や、同国の軍縮・不拡散の取組にも留意する必要がある。

(了)

別紙： 事業展開計画

¹ パキスタンはポリオ未根絶国の1つであり、我が国はゲイツ財団との連携による円借款「ポリオ撲滅計画」(2011.8~2013.6)等により、その根絶を目指している。

² パキスタンを対象として実施された過去のODA国別評価は次のとおり。
パキスタン国別評価(第三者評価)(2003)報告書掲載先：
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/pakisutan.html>